



自然資本・生物多様性

Sustainability is our business

© Copyright 2024 by The ERM International Group Limited and/or its affiliates ("ERM"). All rights reserved. No part of this work may be reproduced or transmitted in any form or by any means, without prior written permission of ERM.



企業は今、ビジネスと自然に関係する4つの重要な課題に直面しています

1.

生物多様性、自然、水への影響や依存度を開示するように求める投資家や金融規制当局からの新たな圧力に、私のビジネスはどのように対応すればよいのでしょうか？

2.

人々の期待に応え、コストのかかる遅延を防ぐために、人・気候・自然に配慮したビジネス戦略を実現するためにはどうすればよいのでしょうか？

3.

水や原材料へのアクセスがますます制限される中、サプライチェーンのレジリエンスを高め、混乱を回避するにはどうすればよいのでしょうか？

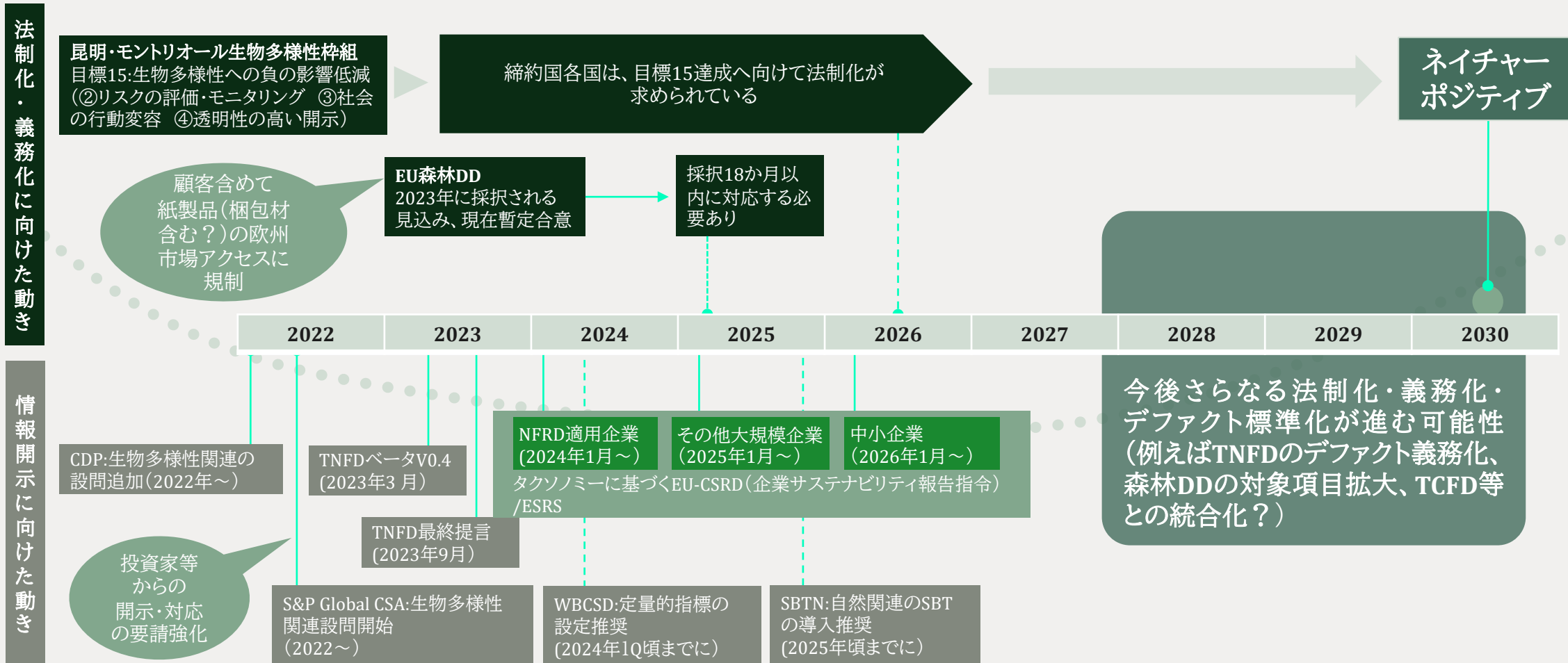
4.

企業の脱炭素かコミットメントを安全に満たすクレジットを売買するために、特に「自然を活用した気候変動対策」をどのように活用すればよいのでしょうか？



対応を迫られる自然関連の国際的な規制・開示要請等

2023～24年にはTNFD本格稼働、欧州の自然関連指令の施行、各種ESG開示・評価の開始が想定されています。



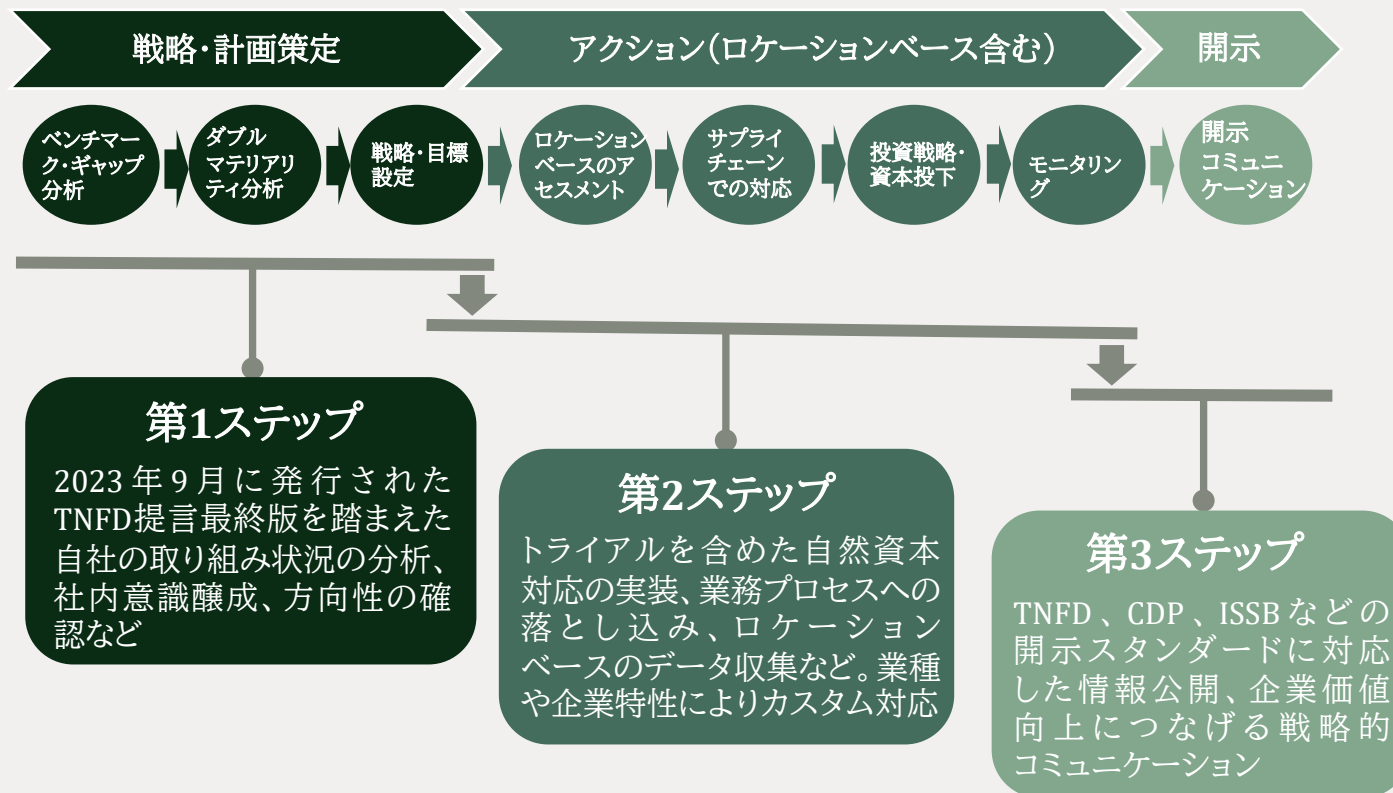
自然資本・生物多様性/ネイチャーポジティブ/TNFD対応のご支援

ネイチャーポジティブ対応のサービス紹介

本サービスの対象となる企業

- TNFDに沿った開示含めて、投資家や取引先(特に欧州など)の要請に対応する必要がある
- 自然資本・生物多様性への具体的な取組みを検討中の方
- ネイチャーポジティブ含む国際潮流を把握し、移行リスクに対応しつつ今後の自社の進む方向性を整理したい
- 自社の事業活動と自然資本・生物多様性の関係性を整理したい
- 自然資本・生物多様性への依存や影響の大きく、将来的に原材料の安定的な調達リスクがある
- カーボンニュートラル戦略の一環として、自然を活用した気候変動対策に取り組みたい
- 企業市民として自然環境保全に貢献したい

各企業の取り組み状況に応じた ERMの自然資本・生物多様性サービスライン



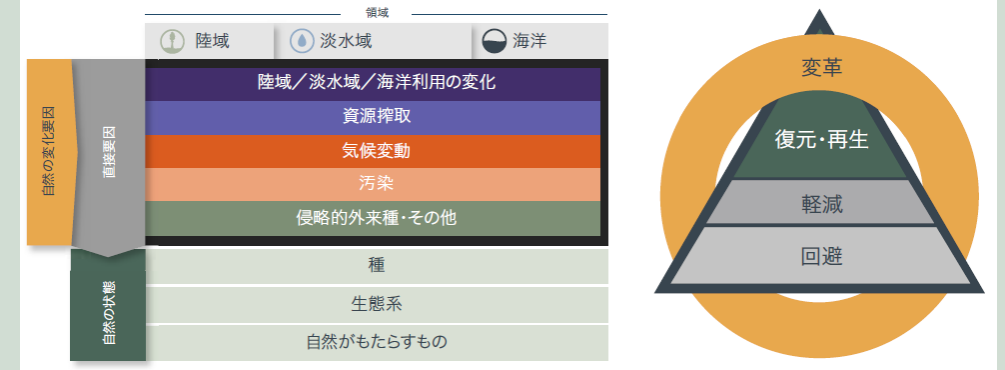
TNFD-LEAP/SBTN等ギャップ分析

サービス内容:

- TNFDが推奨するLEAPフレームワークやSBTN等に対応するにあたり、貴社の体制や取り組みが**国際基準の要請項目や水準に準拠できているか、ギャップ分析を実施し、TNFD等に対応するために必要な取り組みや水準を明らかにします。**
 - 貴社ビジネスの影響する自然リスク関連規制やデファクトスタンダードの調査と整理
 - 自然に関する**戦略や目標、行動計画等**の国際基準との整合性を評価
 - 事業影響や依存の評価を実施するにあたり、必要な評価項目・データを有しているかどうか(特に、**Locate分析に資する情報・データの有無**)
 - LEAP等を推進するにあたっての**社内体制構築状況の確認**

メリット:

- 国際基準を満たす上で必要な取り組みや目指すべき水準を明確にすることができます。



出所) 上図: TNFD情報開示フレームワークβ版v0.3
下図: SBTN企業のための初期ガイダンス

オプション②

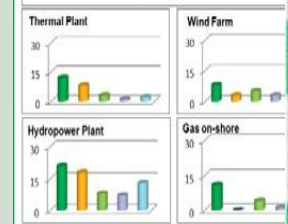
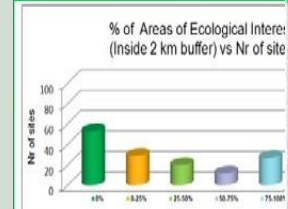
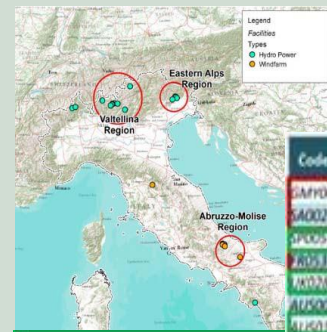
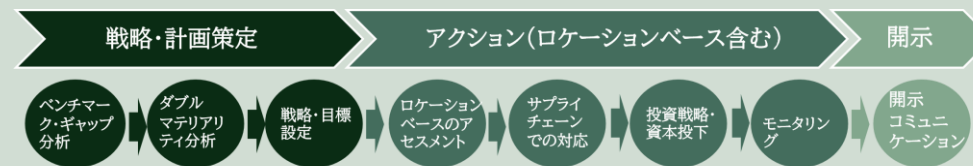
自然資本ダブルマテリアリティ (ヒートマップ)分析

サービス内容:

- TNFDのLEAPフレームワークへの対応も視野に、企業の事業活動のロケーションを踏まえて、自然資本・生物多様性の現状を整理し、マテリアリティが高いエリアを特定します。
 - 例えば、製造業の場合、生産拠点を対象に評価
- 原材料等のサプライチェーンに関するデータ分析についても弊社の専門的知見及びグローバルでの経験・実績を踏まえ、アドバイスを提供します。
 - 主要原料の一般的な自然リスクの種類や、リスクの高い供給国・地域の分析(ヒートマッピング)を実施
- 特定されたエリア・原材料を対象として、企業の事業活動を踏まえたアセスメントを実施し、自然資本・生物多様性の**影響(Impact)**と**依存(Dependencies)**を特定し、**リスクと機会**の評価を行います。

メリット:

- TNFD対応の第1ステップとして、**企業の事業活動と自然資本・生物多様性との関係性を整理・把握**することが可能となる。



Code	Thales HSSE	Country	City	Protected Areas	Protected area of high importance within 1 km buffer
GM1007	Germany	Wilhelmshaven	High	No	
SA002ERM	South Africa	Simonstown	High	No	
SP005	Spain	Tres Cantos	High	No	
FR003	France	Cannes	Medium	No	
UK028	UK	Bury St Edmunds	Medium	No	
AU0002ERM	Australia	Bendigo	Low	No	
AU014	Australia	Deakin	Low	No	
AU7001	Austria	Vienna	Low	No	
CAN001	Canada	Saint Laurent	Low	No	
FR003	France	Blagnac	Low	No	
FR016	France	Elancourt	Low	No	
FR027	France	Moirans	Low	No	
FR039	France	Thonon Les Bains	Low	No	
GM1002	Germany	Kiel	Low	No	
GM1003	Germany	Koblenz	Low	No	
GM1005	Germany	Pforzheim	Low	No	
GM1006	Germany	Lilj	Low	No	
GM1008	Germany	Kerntal-Münchingen	Low	No	
GM1011	Germany	Stuttgart	Low	No	
IND01	India	Guindy Chennai	Low	No	
ISR01	Israel	Yogaqram Jit	Low	No	
IT006	Italy	Sesto Fiorentino	Low	No	
IT011	Italy	Roma	Low	No	
NO001	Norway	Oslo	Low	No	
NL001	Netherlands	Hengelo	Low	No	
NL004	Netherlands	Haaren	Low	No	
SP008	Spain	Barcelona	Low	No	
SU001	Switzerland	Zürich	Low	No	
UK006	UK	Wells	Low	No	
UK007	UK	Chessington	Low	No	
UK023	UK	Weybridge	Low	No	

ダブルマテリアリティ分析(イメージ)

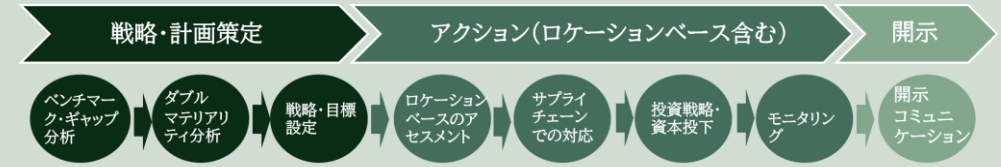
自然対応熟度ベンチマーク調査

サービス内容:

- 企業のネイチャーポジティブへの取組みの熟度を図るフレームワークとしてERMが独自に開発した**Nature Maturity Assessment Tool (N-MAT: 自然対応熟度評価ツール)**の9つの評価分野に基づき、自社及び他社の対応状況を評価することをご支援します。
- 評価分野を各評価基準に基づき「未対応(0点)」から「統合的(100点)」の間でスコアリングし、定量的に評価を致します(右図)。

メリット:

- 国際的な先進企業や競合他社と自社の取り度合いを比較分析でき、今後の取組みの方向性の検討のベースとなります。
- TNFD等の情報開示要請やESG評価への対応など**国際潮流を踏まえた自社のポジショニング**を把握することができます。



評価項目 / 対象企業	A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	X社	項目別平均
公共政策への貢献	Green	Green	Green	Green	Yellow	Green	Green	Yellow	Yellow	49
ステークホルダーエンゲージメント	Green	Green	Green	Green	Yellow	Green	Yellow	Yellow	Yellow	44
透明性	Green	Green	Green	Yellow	Yellow	Green	Yellow	Red	Red	39
目標設定	Green	Green	Green	Green	Yellow	Yellow	Yellow	Red	Red	32
指標・KPI	Green	Green	Green	Yellow	Yellow	Red	Yellow	Red	Yellow	31
ガバナンス	Green	Green	Yellow	Yellow	Yellow	Yellow	Red	Red	Red	29
関係性分析	Green	Green	Yellow	Green	Green	Green	Red	Yellow	Red	29
優先課題設定	Green	Green	Yellow	Yellow	Yellow	Yellow	Red	Red	Red	28
影響範囲	Yellow	Green	Green	Yellow	Yellow	Red	Red	Yellow	Red	28
企業別スコア合計	650	625	500	350	275	275	150	100	75	

スコアリング	未対応 (0)	基本的 (25)	平均的 (50)	幅広い対応 (75)	統合的 (100)
評価のライブラリ	エビデンスなし	事業活動へのネイチャーポジティブ導入の試行	特定の事業活動へのネイチャーポジティブの導入	ネイチャーポジティブの事業活動への野心的な導入	ネイチャーポジティブがコアビジネスにおける価値創造機会として位置づけ
ネイチャーポジティブにおける重み	コンプライアンス止まり	一定の好影響			ネイチャーポジティブ

自然資本・生物多様性対応のベンチマーク調査(イメージ)

お問い合わせ

鈴木 洋平

Consulting Partner

Yohei.Suzuki@erm.com

イー・アール・エム日本株式会社

本社

〒220-8119

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1

横浜ランドマークタワー19階

東京オフィス

〒100-0004

東京都千代田区大手町1-6-1

大手町ビル5階

大阪オフィス

〒530-0017

大阪府大阪市北区角田町8-47

阪急グランドビル20階